

風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略 に基づく経済産業省の取組状況について

平成31年4月

経済産業省

風評リスコミ戦略を踏まえた経済産業省の取組①

- Webの活用や対面での説明会の実施など、様々な媒体・方法により、福島への復興状況に関する情報を国内外向けに発信。さらに、個別事業者が主体となって行う取組を支援。

● 広報動画による発信

知ってもらう

食べてもらう

来てもらう

- 福島の復興の進展状況や、生活環境、事業環境、廃炉・汚染水対策の現状などを発信する動画を2018年度は計12本公開（延べ再生回数は約36万回）



「震災から8年、ふくしまは今」



「教育評論家 meets FUKUSHIMA」



「ふくしま×できること #ミツフジ」



「廃炉のいま～現場を支える想い～」

● 記事・パンフレットによる発信

知ってもらう

食べてもらう

来てもらう

- 福島の魅力や、福島第一原発とその周辺地域の状況などを伝える広報記事を5本作成し、日英中韓含む全8言語でWeb上で公開（延べ閲覧数は約5万回）
- 廃炉の状況を伝えるパンフレットを作成、2019年版は県内全市町村・全都道府県に計15万部を配布予定。なお、制作段階から、地元自治体や地元住民の方々の御意見を伺い、可能な限りいただいた御意見・御指摘を反映



多言語記事
「Fukushima Today」



パンフレット
「廃炉の大切な話2019」

● 地元との双方向コミュニケーションの取組

知ってもらう

- 2018年9月にふたばワールド2018inなみえ（ふたば郡8町村の交流イベント）に廃炉関係のブースを出展し、地元の方と交流。
- NPO関係者や教育関係者、企業の代表の方々など地元の方々と、双方向のコミュニケーションを行うための座談会を数回開催



ふたばワールド2018



座談会

● 個別事業者が実施する魅力発信等の支援

知ってもらう

食べてもらう

来てもらう

- 12市町村を中心とした福島県の伝統・魅力等の発信や、交流人口の増加に取り組む事業者の活動を支援（地域の魅力等発信基盤整備事業 2018年度2.3億円）
- 2019年度も同事業により、新たな取組等への支援を実施（4月中旬に公募開始予定）

<2018年度支援事業の例>

- ・浜通りにおけるタウンシップレース大会の開催
- ・訪日外国人を対象とした原発事故被災地への訪問ツアーの造成



タウンシップレース



訪日外国人向けツアー 1

風評リスコミ戦略を踏まえた経済産業省の取組② (他機関と連携した取組)

• 加えて、関係府省庁や国際機関、相談員等とも連携して、様々な媒体・方法により、福島復興状況に関する情報を国内外向けに広く発信。

● 他省庁・在外大使館等と連携した情報発信

知ってもらおう 食べてもらおう 来てもらおう

- 経済産業省が作成した動画、記事、パンフレットを発信する際、関係府省庁と連携して国内外に情報を拡散。
 - ・総理官邸国際広報室と連携した英訳動画の拡散
 - ・復興庁と連携した日本語動画の拡散
 - ・OECD/NEA、農水省と連携し、フランスにて食の安全に関するシンポジウムを開催
 - ・在外大使館職員と連携した海外向け情報発信
 - ・福島県環境創造センター交流棟「コミュタン福島」でのオンサイト動画の放映 など

● 他省庁が発信する広報媒体への協力

知ってもらおう

➢ 具体的には、以下のような媒体で廃炉の進捗情報について記載し、情報発信に協力。

- ・文部科学省 放射線副読本 (小・中高向け)
- ・環境省 放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料
- ・復興庁 風評の払拭に向けて



● 相談員等と連携した情報提供

知ってもらおう

➢ 直接住民と接する相談員に対し、意見効果会や相談員向けの福島第一原発視察の機会を設け、積極的かつタイムリーにオンサイトの情報についても共有。



意見交換会の様子



福島第一原発視察の様子

● 外国プレス等による視察への対応

知ってもらおう

- 外国プレスの視察の際には、廃炉・汚染水対策の現状に関する事前説明を行うなど、関係省庁とも連携して対応。
- 東京電力においても、駐日大使を含めた各国在京大使館職員や、国際機関等の視察を積極的に実施。